

郵便貯金



1 ハイライト

- 1.業務の状況**..... 82
 - 1.郵便貯金残高の状況..... 82
 - 2.主な役務取引等の取扱状況..... 82
- 2.財務の状況**..... 84
 - 1.損益の状況..... 84
 - 2.資産・負債の状況..... 85
 - 3.キャッシュ・フローの状況..... 85
- 3.郵便貯金資金の運用状況** ... 86
- 4.トピックス**..... 87

2 経営の取組

- 1.中期経営目標・中期経営計画** ... 90
 - 1.中期経営目標..... 90
 - 2.中期経営計画..... 91
 - 3.平成19年度経営計画..... 93
- 2.アクションプラン・フェーズ2** ... 94
- 3.コンプライアンス**
(法令等の遵守) 95
- 4.リスク管理への取組**..... 97
 - 1.基本的な考え方..... 97
 - 2.リスク管理体制..... 97
 - 3.具体的な管理方法..... 99
- 5.郵便貯金資金の運用** 101
 - 1.運用の意義..... 101
 - 2.運用の経緯..... 101
 - 3.運用状況..... 102
 - 4.委託運用..... 103
- 6.金利の設定**..... 104
- 7.お客さま満足度の向上**.... 105
- 8.JPSの取組**..... 106

3 商品／サービスの一覧

- 1.貯金サービス**..... 107
- 2.送金サービス**..... 108
- 3.国際送金サービス**..... 108
- 4.その他のサービス**..... 109

4 郵便貯金会館等

- 1.設置状況**..... 110
- 2.平成18年度の経営状況**... 110

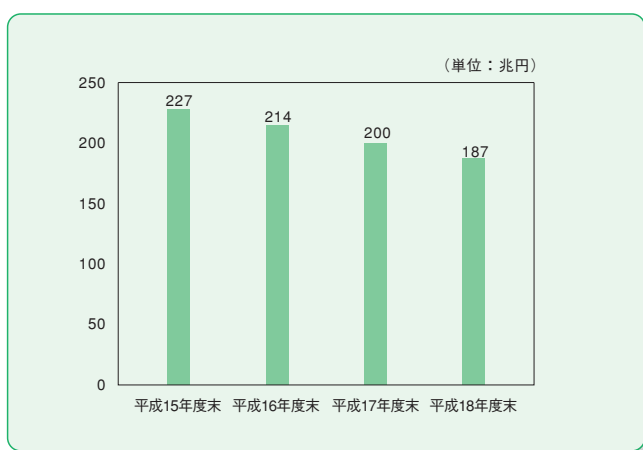
1 ハイライト

1. 業務の状況

1. 郵便貯金残高の状況

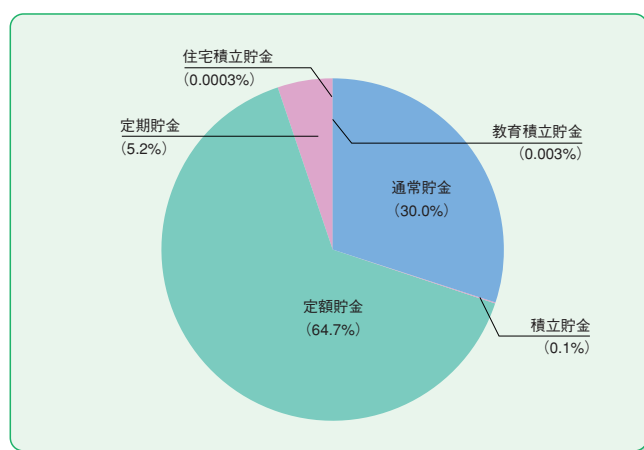
郵便貯金の残高は、平成12～13年度に定額貯金が大量に満期を迎えたこと等により、平成11年度末をピークに減少傾向が続いており、平成18年度末の残高は前年度末より13兆円減（▲6.5%）の187兆円となっています。

■郵便貯金残高の推移



■種類別貯金残高の構成比

平成18年度末



区分	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
通常貯金	537,507	557,056	563,554	561,084
積立貯金	4,050	3,340	2,829	2,279
定額貯金	1,601,898	1,464,401	1,353,931	1,209,947
定期貯金	130,269	116,601	79,629	96,317
住宅積立貯金	20	15	11	6
教育積立貯金	77	76	70	59
合計	2,273,820	2,141,490	2,000,023	1,869,692

注1：残高には未払郵便貯金利息を含んでおり、財務諸表の数値とは一致しません。
注2：「通常貯金」には「通常貯蓄貯金」を、「定額貯金」には「財形定額貯金」を含んでいます。

2. 主な役務取引等の取扱状況

平成18年度の郵便振替及び郵便為替等の取扱いは、郵便振替については前年度と比べ2,282万件増(+1.4%)の16億3,968万件、郵便為替については前年度と比べ441万件減(▲9.1%)の4,392万件となっています。また、ATM提携等提携サービスの取扱いは、郵貯代行^(注1)については前年度に比べ1,375千件減(▲2.0%)の69,149千件、民間代行^(注2)は前年度に比べ8,209千件増(+9.0%)の99,672千件となっています。国債窓口販売額は超低金利が続く中、郵便局での販売に努めましたが、前年度と比べ2,899億円減(▲10.3%)の2兆5,371億円となっています。

また、平成17年度から取扱いを開始した投資信託は、販売件数が前年度と比べ1,025千件増(+614.5%)の1,191千件、販売金額が前年度と比べ4,758億円増(+397.7%)の5,955億円となり、純資産残高は前年度と比べて5,872億円増(+490.9%)の7,069億円となっています。

注1：郵貯代行

公社と業務提携した銀行・保険会社・証券会社・クレジット会社等の金融機関（以下「提携金融機関」といいます。）のキャッシュカード等による全国の郵便貯金のATMでの預入・支払・キャッシング・残高照会・キャッシング照会等の取扱いです。

注2：民間代行

郵便貯金キャッシュカードによる提携金融機関のATM・CDでの通常郵便貯金の預入・払戻し・残高照会の取扱いです。

■郵便為替・郵便振替

(単位:万件、億円)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
郵 便 為 替	4,350	3,247	4,098	2,317	4,833	2,088	4,392	1,650
郵 便 振 替	151,839	706,159	157,170	744,226	161,686	813,407	163,968	837,348
払 込 代 行	124,767	308,129	128,395	329,932	131,943	356,945	132,446	370,102
振 替 代 行	4,905	93,847	5,805	96,332	6,599	112,840	6,823	112,693
払 出 代 行	22,167	304,183	22,970	317,962	23,144	343,622	24,699	354,553

■提携サービス

(単位:千件、億円)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
A T M ・ C D 提 携	106,805	62,132	139,995	77,788	161,987	92,268	168,820	88,026
郵 貯 代 行	55,095	50,915	62,883	61,466	70,524	72,860	69,149	67,586
民 間 代 行	51,710	11,217	77,112	16,322	91,463	19,408	99,672	20,440
相 互 送 金	220	13,214	251	18,562	273	24,969	274	27,969

■国債窓口販売取扱状況

(単位:億円)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	引受額	販売額	引受額	販売額	引受額	販売額	引受額	販売額
長 期 国 債	1,995	1,720	2,000	1,996	3,000	2,957	4,000	1,806
中 期 国 債	15,986	11,877	15,984	14,540	16,982	16,372	17,956	14,663
個 人 向 け 国 債	4,000	3,988	8,250	8,154	9,000	8,941	9,000	8,902
合 計	21,981	17,586	26,234	24,691	28,982	28,270	30,956	25,371

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

2. 財務の状況

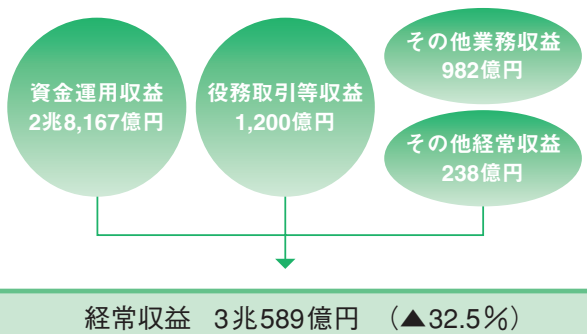
1. 損益の状況

郵便貯金業務においては、個人資産の貯蓄から投資への流れ等により、郵便貯金残高は減少傾向にあります。こうした中、当期の経常収益は、平成17年度より取扱いを開始した投資信託販売などにより、役員取引等収益が増加したものの、経常収益の大部分を占める資金運用収益が預託金の満期払戻に伴う預託金利息の減少などにより、前年度比3,173億円減少したことに加え、金銭の信託運用益が株式市場などの影響を受け大幅に減少した結果、前年度比1兆4,726億円減の3兆589億円となりました。また、利益面につきましては、郵便貯金残高減少に伴う郵便貯金利子の減少などにより、経常費用は前年度比1,182億円改善されたものの、経常収益の減少により、経常利益は前年度比1兆3,543億円減の9,773億円、当期純利益は前年度比9,897億円減の9,406億円となりました。なお、資金収支につきましては、利差は前年度比0.02%拡大したものの、郵便貯金残高が減少していることから、資金収支は729億円の減少となっています。

平成19年度の見通し

サービス面においては、顧客サービスの充実・事務品質の向上により、お客さまの信頼に応えるとともに、その満足度の向上を図ることを通じて、顧客基盤を維持・強化します。収益面では、適切なALM管理により資金収支の確保を図ることに加え、平成17年度より取扱いを開始した投資信託の商品拡大などにより、手数料収入の拡大を目指します。費用面においては、窓口業務の効率化など、経費の一層の効率的使用に努めます。

以上により、2,900億円（共済整理資源の負債計上による影響を除く。）の利益の確保を目指します。



経常費用 2兆815億円 (▲5.4%)

資金調達費用	9,073億円
役員取引等費用	181億円
その他業務費用	1,574億円
営業経費	9,941億円
その他経常費用	43億円

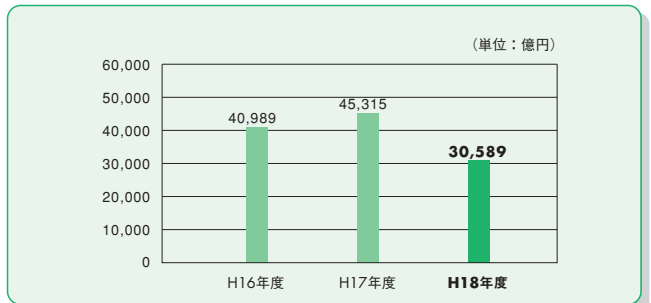
経常利益 9,773億円 (▲58.1%)

特別利益	128億円
特別損失	494億円

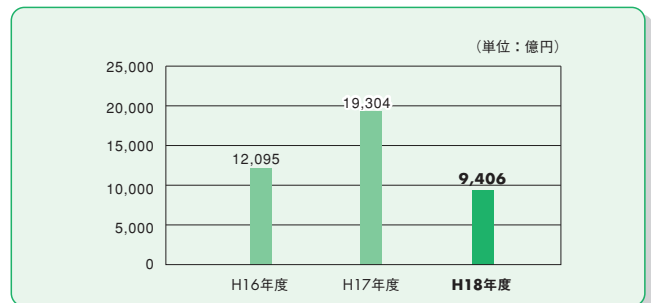
当期純利益 9,406億円 (▲51.3%)

() 内は、前年度増減率

■経常収益の推移



■当期純利益の推移



■経費率の推移

平成16年度	平成17年度	平成18年度
0.45%	0.47%	0.51%

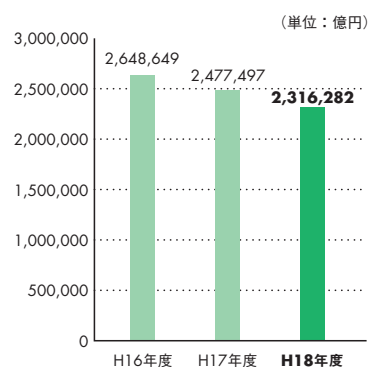
経費率=営業経費÷郵便貯金残高(月末平均残高)×100

2. 資産・負債の状況

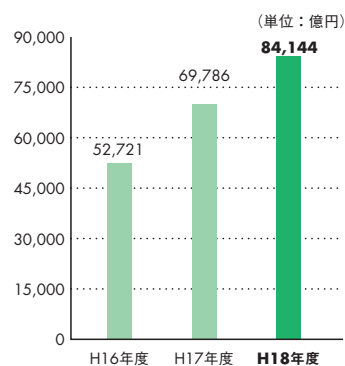
平成18年度末の資産総額は、前年度末比16兆1,215億円減の231兆6,282億円となりました。また、資本につきましては、前年度末比1兆4,358億円増の8兆4,144億円となりました。

(資産の部)		(負債の部)	
資産総額 231兆6,282億円		負債総額 223兆2,137億円	
—— 主な内訳 ——		—— 主な内訳 ——	
現金預け金	5兆3,774億円	郵便為替預り金	97億円
コールローン	1兆円	郵便振替預り金	6兆1,249億円
買現先勘定	1,198億円	郵便貯金	185兆8,225億円
金銭の信託	1兆9,272億円	借入金	28兆2,000億円
有価証券	165兆 165億円	其他負債	2兆4,280億円
預託金	52兆2,435億円	賞与引当金	332億円
貸付金	4兆3,760億円	役員賞与引当金	0億円
其他資産	9,436億円	退職給付引当金	5,950億円
動産不動産	6,335億円	役員退職慰労引当金	0億円
貸倒引当金	▲96億円		
		(資本の部)	
		資本総額 8兆4,144億円	
		設立時資産・負債差額	1兆8,044億円
		利益剰余金	6兆3,562億円
		其他有価証券評価差額金	2,538億円

■総資産の推移



■資本総額の推移



3. キャッシュ・フローの状況

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 178,573	▲ 178,956	▲ 382
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,021	164,390	▲ 21,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 0	▲ 0	0
現金及び現金同等物の期末残高	68,335	53,774	▲ 14,561

郵政公社

郵便

郵便貯金

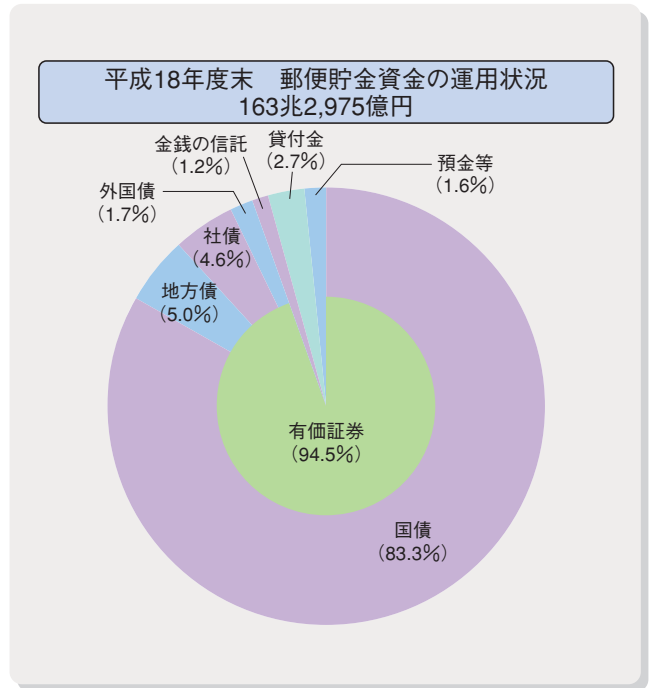
簡易保険

3. 郵便貯金資金の運用状況

■郵便貯金資金の運用状況

平成18年度末

区分	資産残高(億円)	構成割合(%)
有価証券	1,543,477	94.5
国債	1,360,523	83.3
地方債	81,306	5.0
社債	74,318	4.6
うち公庫公団債等	48,119	2.9
外国債	27,328	1.7
金銭の信託	19,272	1.2
貸付金	43,760	2.7
地方公共団体貸付	36,869	2.3
預金者貸付等	3,291	0.2
郵便業務への融通	3,600	0.2
預金等	26,463	1.6
合計	1,632,975	100.0



注1：資産残高は、金融商品に係る会計基準に準じた評価額です。
 注2：外国債は、外国政府等が発行する債券であり、円貨建債券を含んでいます。
 注3：このほか、預託金23兆9,900億円（旧金融自由化対策資金借入金見合いの預託金を除く）があり、それを合わせると187兆2,875億円となります。

郵政公社

郵便

郵便貯金

簡易保険

4. トピックス

郵便貯金等に関するキャンペーンの実施

郵便貯金をご利用いただいているお客さまへ、日頃の感謝の気持ちを込めて、全国の郵便局において、ギフトカードプレゼント等のキャンペーンを実施しました。

引き続き、みなさまに愛される郵便貯金を目指し、各種キャンペーンを実施していきます。

「貯めるお金」 + 「育てるお金」^{ダブル} Wスタートキャンペーン

平成19年3月5日から同年4月27日まで、全国の投資信託取扱郵便局において、郵便貯金と投資信託をバランスよくご利用いただき、お客さまの効率的な資産設計のお役に立てるよう、定期貯金（通常貯金通帳にセットできる定期貯金）と投資信託をセットで30万円以上（定期貯金と投資信託の割合は各50%）申し込まれたお客さまを対象に、30万円ごとに1千円分のギフトカードをプレゼントする「貯めるお金」 + 「育てるお金」 Wスタートキャンペーン」を実施しました。

ゆうちょのしあわせ年金キャンペーン

平成19年5月28日から同年7月31日まで、全国の郵便局において、より身近で便利な郵便局からセカンドライフをはじめていただきたいとの思いを込めて、年金の受取口座を郵便貯金にご指定いただいているお客さま（ご指定予定のお客さまを含みます。）を対象に、定額・定期貯金（通常貯金通帳にセットできる定額・定期貯金）に30万円以上お預け入れいただいた方に30万円を1口としてギフトカードをプレゼント。さらに、抽選で温泉旅館ペア宿泊券などが5千名さまに当たる「ゆうちょのしあわせ年金キャンペーン」を実施しました。

Dr.マネーが全国でお客さまの資産運用をサポート

郵便局では、平成19年6月より、全国のお客さまに、投資の必要性や投資の基本知識、投資方法に関する情報提供を行っています。

「人生にかかるお金のはなし」や「セカンドライフのお金のはなし」など、Dr.マネーをキャラクターとした投資啓発のためのチラシを用意し、お客さまのご希望に応じてセミナーへの参加や資産運用相談のご案内を行っています。

お気軽にご相談ください。



Dr.マネー

郵便局における投資信託販売の概要

投資信託の取扱局

平成17年10月、全国575の郵便局で投資信託の取扱いを開始し、以降、お客さまのニーズを踏まえながら、平成18年6月には605局へ、同年10月には1,155局へと、順次取扱局を拡充してきています。

今後も、お客さまのより身近な郵便局で投資信託の取扱いができるようにするため、平成19年10月の民営化時点では、全国1,550局程度まで取扱局（ゆうちょ銀行の直営店が設置される郵便局を含みます。）を拡大する予定です。

投資信託取扱商品

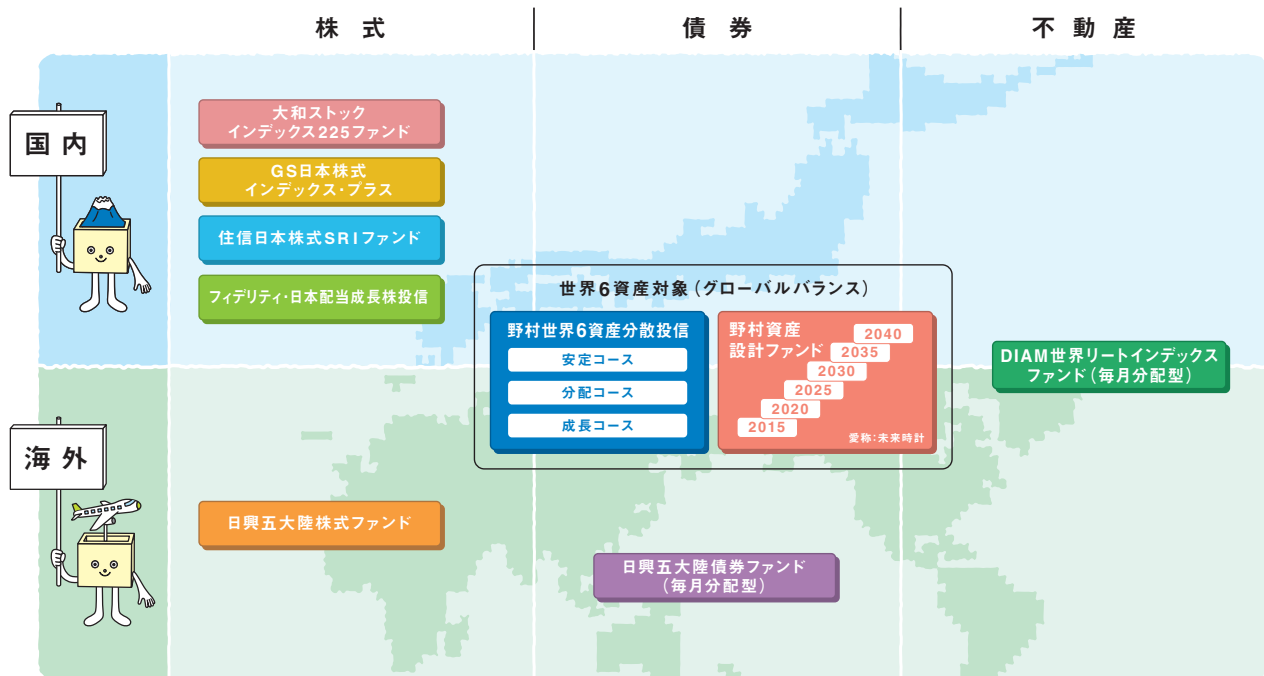
投資信託販売開始時には、取扱商品は3種類（5商品）でしたが、お客さまのニーズを踏まえながら、平成18年6月には7種類（9商品）へ、平成19年6月には9種類（16商品）へと順次取扱商品を拡充してきています。

これにより、現在では、国内外の株式、債券、REIT（不動産投資信託）といった異なる資産に分散して投資するファンドから、それぞれの資産に投資するファンドまで、お客さまの投資目的やリスク許容度に応じ、適切なポートフォリオ構築が可能な、厳選した商品ラインナップになっております。

今後とも、お客さまのニーズ等を踏まえ、郵便局に相応しい商品の導入等、商品ラインナップの更なる充実を図ってまいります。

■ゆうゆうファンドシリーズ（郵便局の投資信託商品一覧）

種 類	運用会社	概 要
野村世界6資産分散投信 （安定コース・分配コース・ 成長コース）	野村アセットマネジメント株式会社	国内外の株式、債券及び不動産（REIT）の6資産のインデックスファンドを投資対象とし、コースごとにあらかじめ固定した資産配分比率で運用するバランス型の投資信託
大和ストックインデックス 225ファンド	大和証券投資信託委託株式会社	日経平均株価（日経225）と連動する運用成果を目指す投資信託
GS日本株式インデックス・ プラス	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジ メント株式会社	TOPIXとの連動性を意識しつつ、小幅な超過収益（ α ）の獲得を目指す投資信託
日興五大陸債券ファンド （毎月分配型）	日興アセットマネジメント株式会社	先進国及び新興国の国債等に投資し、世界の債券市場全体の値動きをとらえるよう運用を目指す投資信託
日興五大陸株式ファンド	日興アセットマネジメント株式会社	先進国及び新興国の株式に投資し、世界の株式市場全体の値動きをとらえるよう運用を目指す投資信託
DIAM世界リート インデックスファンド （毎月分配型）	興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社	S&P/シティグループ・グローバルREITインデックス（円換算・ヘッジなし）の動きに連動する投資成果を目指す投資信託
住信日本株式SRIファンド	住信アセットマネジメント株式会社	「住信SRIマザーファンド」の受益証券を通じて国内の上場株式に投資を行い、中長期的にベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果を目指す投資信託
野村資産設計ファンド 愛称：未来時計 （2015/2020/2025/2030/20 35/2040）	野村アセットマネジメント株式会社	国内外の株式、債券及び不動産（REIT）の6資産のインデックスファンドを投資対象とし、ターゲットイヤーに向けて定期的に資産配分比率を調整しながら運用を行うバランス型の投資信託
フィデリティ・日本配当成 長株投信	フィデリティ投信株式会社	国内の上場株式を投資対象とし、高水準の配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指す投資信託



コールセンター及びインターネットによる投資信託の販売等の開始

お客さまの利便の向上を図るため、平成19年1月22日からコールセンターで、同年5月28日からインターネットで投資信託の購入、解約、買取り等の取扱いを開始しました。

サービス概要は以下のとおりです。

	コールセンター	インターネット（投信ダイレクト）
対象者	郵便局で投資信託口座を開設されているお客さま	郵便局で投資信託口座を開設されているお客さまで、郵貯インターネットホームサービスをご契約されているお客さま
サービスメニュー	①投資信託取引 <ul style="list-style-type: none"> 投資信託の購入の申込み 投資信託の解約、買取り及びスイッチングの申込み 自動積立契約の申込み、内容変更（積立額、積立日等）の申込み及び解約の申込み ②照会サービス <ul style="list-style-type: none"> 投資信託口座の評価金額、預り明細及び取引明細の照会 自動積立契約の内容の照会 	同左
取扱時間	月曜日から金曜日までの9時から18時まで（祝祭日及び12月31日から1月3日までを除く。）	0時5分から2時まで及び6時から23時40分まで（日曜日の20時から翌月曜日の6時30分まで、12月31日の23時40分から1月4日の6時30分まで及び5月3日の23時40分から同月5日の6時30分までを除く。）
取扱商品	店頭取扱商品と同様	同左